

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成28年3月期)		当連結会計年度 (平成28年12月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	137,211	100.0	120,051	100.0
営業利益	18,260	13.3	17,409	14.5
経常利益	17,949	13.1	19,499	16.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,466	9.8	14,321	11.9
1株当たり当期純利益(円)	165.56		179.12	

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については厳しい状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は120,051百万円、営業利益は17,409百万円、経常利益は19,499百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,321百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、当連結会計年度において外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO(ネオ)」や肥満症改善薬「ビスラットゴールドEX(イーエックス)」、背中・デコルテなどのブツブツ治療薬「セナキュア」、上質な香りのスタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元パルファム」、更年期の肌のスキンケア「命の母 スキンケア」など合計31品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケア(旧・薬粧品)では傷あと改善薬「アットノン」や乾燥肌治療薬「Saiki(さいき)」などのスキンケア医薬品、女性保健薬「命の母A」や肥満症改善薬「ナイシトール」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」などの漢方・生薬製品、日用品ではおりもの専用シート「サラサーティ」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、スキンケアではシミ対策スキンケア「ケシミン」や薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は97,502百万円、セグメント利益(経常利益)は16,325百万円となりました。営業利益は16,456百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では4,546百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ヘルスケア(旧・薬粧品)	48,632	42,237
日用品	48,034	41,045
スキンケア	4,673	4,181
カイロ	5,623	5,490
合計	106,963	92,955

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めましたが、円高による為替の影響や、米国における暖冬の影響からカイロの売上が苦戦しました。

その結果、売上高は18,974百万円、セグメント利益(経常利益)は638百万円となりました。営業利益は706百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では947百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額(百万円)	金額(百万円)
米国	8,574	6,783
中国	5,072	5,378
東南アジア	3,513	4,218
その他	1,837	1,646
合計	18,997	18,026

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は7,159百万円、セグメント損失(経常損失)は283百万円となりました。営業損失は287百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高5,525百万円、セグメント利益(経常利益)は2,809百万円となりました。営業利益は305百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では3,615百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

	当連結会計年度 (平成28年12月期)		翌連結会計年度 (平成29年12月期)		調整後増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	120,051	100.0	150,000	100.0	3.6
営業利益	17,409	14.5	20,000	13.3	8.4
経常利益	19,499	16.2	21,000	14.0	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,321	11.9	15,100	10.1	0.5
1株当たり当期純利益(円)	179.12		191.64		

※調整後増減率は、当社並びに3月決算の連結子会社の当連結会計年度の業績を12ヶ月（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の期間に合わせて翌連結会計年度の業績予想と比較した増減率です。

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調に推移しているものの、世界情勢の不安定さから依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

国内家庭用品製造販売事業では、今春、黒ずんだひじ・ひざザラザラ治療薬「クロキュア」、いびきの音を軽減して安眠へ促すことができる鼻呼吸テープ「ナイトミン 鼻呼吸テープ」など11品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに既存製品の育成に努めてまいります。そしてスキンケア事業に注力し、しみ対策のスキンケアシリーズ「ケシミン」や、薬用ローション「オードムーゲ」を中心に売上拡大を目指します。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高150,000百万円（調整後増減率3.6%増）、営業利益は20,000百万円（調整後増減率8.4%増）、経常利益は21,000百万円（調整後増減率3.1%増）親会社株主に帰属する当期純利益は15,100百万円（調整後増減率0.5%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	188,997	201,234
純資産	142,023	143,320
自己資本比率	75.1%	71.2%
1株当たり純資産(円)	1,766.06	1,818.10

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,329	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,932	△519
フリー・キャッシュ・フロー	3,396	15,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,199	△11,922
現金及び現金同等物期末残高	25,428	28,322

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,236百万円増加し、201,234百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(3,255百万円)、受取手形及び売掛金の増加(10,956百万円)、有価証券の増加(1,000百万円)、商品及び製品の減少(1,156百万円)、のれんの増加(1,187百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,939百万円増加し、57,914百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,027百万円)、電子記録債務の増加(1,330百万円)、未払金の増加(5,773百万円)、未払法人税等の増加(1,568百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し、143,320百万円となり、自己資本比率は71.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(10,414百万円)、自己株式の増加(7,908百万円)、為替換算調整勘定の減少(987百万円)等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は16,097百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,802百万円、減価償却費が2,112百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,582百万円、売上債権の増加額が11,045百万円、たな卸資産の減少額が1,147百万円、仕入債務の増加額が2,327百万円、未払金の増加額が5,955百万円、利息及び配当金の受取額が528百万円、法人税等の支払額が3,703百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は519百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が63,870百万円、定期預金の払戻による収入が69,021百万円、有形固定資産の取得による支出が2,850百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,469百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11,922百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8,054百万円、自己株式の処分による収入が91百万円、配当金の支払額が3,919百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より2,894百万円増加し28,322百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.2	74.8	75.1	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	142.5	187.9	210.0	195.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	503.4	1,492.3	929.4	740.5	738.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成28年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し52円（中間配当25円、期末配当27円）とさせていただく予定です。平成29年12月期の1株当たり配当金につきましては、52円（中間配当26円、期末配当26円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において医薬品医療機器等法関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実に努めておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念のもと、今までにない新製品をお客様に提供することで、お客様のお困りごとを解決する新市場創造NO.1企業を目指し、平成29年12月期から平成31年12月期までの中期経営計画を策定しています。中期経営計画のテーマを「実力ある成長」とし、4つの戦略骨子のもと、次なる成長へつなげるための基盤づくりに取り組んでまいります。

4つの戦略骨子

1. 成長4事業の推進（海外事業・通販事業・スキンケア事業・漢方事業）
2. 将来のための成長投資
3. 新市場創造製品の開発と育成
4. 従業員が成長を実感できる企業

業績目標

	平成31年12月期目標
売 上 高	1,650億円
営 業 利 益	230億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	170億円
R O E	10%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力3事業（国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

国内家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心にマーケティング投資などの投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。